

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2014年1月23日～29日)

平成 26 年(2014 年)1 月 31 日

H E A D L I N E S

政治
 下院、アルウコヴィチ保健相への不信任決議を否決
 ウクライナ情勢に関するポーランド政府の対応
 コモロフスキ大統領がブルカルテル・スイス大統領と会談
 ショルスキ外相がボルド・モンゴル外相と会談
 ポーランド・ハンガリー首脳会談

経済
 2014年通常予算が成立、発効
 12月の失業率は13.4%
 消費が更に増加
 新規受注が引き続き減少
 デル社がポーランドに3Dプリンターを発注
 S&P社がポーランドに中・東欧拠点を設立予定
 Sikorsky Aircraft 社はブラック・ホーク・ヘリコプター製造の現地調達率を拡大方針
 欧州委員会の決定はポーランドに望ましいものに
 3Legs Resources 社がポーランドでのシェールガスに焦点
 ピエホチンスキ副首相がEUの気候・エネルギー政策に関し意見表明
 PSE社は2018年までに70～80億ズロチ、2014年に7.4億ズロチ投資
 San Leon Energy 社のグダンスク近郊のシェールガス試掘井で良好な結果
 PGE社のオポレ発電所新規ユニット建設プロジェクトの資金調達
 ポーランド政府が原子力エネルギー・プログラムを採択
 ブルームバーグ社の「Best Countries for Business 2014」ランキングでポーランドが26位
 ブルームバーグ社のイノベーション・ランキングでポーランドが24位
 ポーランドは世界のBPO市場のリーダー
 ポーランドが新たなスーパーコンピューターを構築中

大使館からのお知らせ
 ヴロツワフにおける領事出張サービスについて
 大使館広報文化センターの開館時間延長について
 東日本大震災義捐金受付について
 文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館
 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000
http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
 問合せ先大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

政	治
内	政

下院、アルウコヴィチ保健相への不信任決議を否決【24日】

24日、下院は、最大野党「法と正義」(PiS)が提出したアルウコヴィチ保健相への不信任決議を賛成

215票、反対233票で否決した(過半数231票)。PiSは、保健・医療行政の混乱、国民が公的医療サービスを直ぐに受けることができない現状等を非難しており、他の野党も同調していた。

外	交
---	---

ウクライナ情勢に関するポーランド政府の対応【23日～29日】

22日にウクライナ・キエフのデモ参加者に死者が出たことを受けて、ポーランド政府要人は、EU高官、ウクライナ政府関係者等と断続的に連絡を取り、ウクライナ情勢に関する意見交換を行った。23日には、ポーランド下院が暴力及び流血の即時停止を求め、ウクライナにおいて表現・言論の自由が抑圧されていることを非難する内容の声明を発表した。24日にはファン・ロンパイ欧州理事会常任議長がワルシャワを訪問し、コモロフスキ大統領及びトウスク首相と協議した。

28日のアザーロフ・ウクライナ首相の辞任、及びウクライナ最高議会にて表現・集会の自由を制限する法律が撤回されたことを受けて、同日、トウスク首相は、右動きは希望のサインである、ウクライナに対立ではなく対話ムードが続くならば、ウクライナを支える我々にとって対ウクライナ支援策の合意を得やすくなる旨述べた。29日、シコルスキ外相は、ウクライナが妥協を見出すことで民主主義、市場経済、EUとの関係強化によって利益を得ることができるようになるよう期待する旨述べた。

コモロフスキ大統領がブルカルテル・スイス大統領と会談【27日】

27日、コモロフスキ大統領は、ポーランドを訪問中のブルカルテル・スイス大統領と会談し、経済面を中心とする二国間関係及びウクライナ情勢につき協議した。なお、ブルカルテル大統領は28日、クラクフ及びアウシュヴィツ＝ビルケナウ強制収容所を訪問した。

シコルスキ外相がボルド・モンゴル外相と会談【29日】

29日、シコルスキ外相は、ポーランドを訪問中のボルド・モンゴル外相と会談し、二国間経済関係等につき協議した。また、両外相は、外交旅券査証免除協定に署名した。シコルスキ外相は、会談後、本年末までにポーランド外交官がモンゴル駐在を開始できるようにしたい旨述べた。

ポーランド・ハンガリー首脳会談【29日】

29日、V4特別首脳会合のためブダペストを訪問中のトウスク首相はオルバーン・ハンガリー首相と会談。二国間関係、エネルギー問題及びウクライナ情勢について協議。また同訪問にはシェモニャク国防相及びセラフィン外務次官が同行し、両政府間秘密保護協定及び民間セクター間の協カプログラムに関する宣言への署名が行われた。

経	済
---	---

経済・財政政策

2014年通常予算が成立、発効【29日】

コモロフスキ大統領は、歳出3,525億8千万ズロチ、歳入2,777億8千万ズロチ、財政赤字475億ズロチとする通常予算案に署名し、発効した。当該予算案は、上院の修正案を24日に下院で可決

し成立していたもの。今次修正案では、政府森林管理局から徴収する8億ズロチのうち、6.5億ズロチを地方道路の近代化、1.5億ズロチを在債赤字削減に補填するとしている。

マクロ経済動向・統計

12月の失業率は13.4%【24日】

中央統計局(GUS)によれば、12月の失業率は、前年同月と同水準で、前月の13.2%より悪化した13.4%であった。登録失業者数は、216万人

で、前年同月より21,100人、前月より41,900人多い。また、企業の求人は、46,300人で前年同月の35,700人より多く、前月の55,700人より少ない。

消費が更に増加【24日】

中央統計局(GUS)によれば、12月の小売販売は、前年同月比で11月の同3.8%増より更に増加した5.8%増であった。前月比でも、11月の5.8%増より大きく増加した17.3%増となっている。実質ベースでは前年同月比で5.9%増。

新規受注が引き続き減少【24日】

中央統計局(GUS)によれば、12月の新規受注は、前年同月比で11月の同2.7%減より更に減少した3.0%減であった。前月比でも、11月の10.0%減より減少した10.9%減となっている。新規輸出受注は、前年同月比で11月の8.0%増よりは割合が低下した1.4%増、前月比では11月の3.6%減より大幅に減少した13.9%減となっている。

ポーランド産業動向**デル社がポーランドに3Dプリンターを発注【24日】**

IT大手のデル社は、ポーランド・オルシュティン(ポーランド北部)を拠点とする Zortax 社製3Dプリンター5,000台を発注した。Zortax 社は大型の製品を設計する際に有用な小型、コンパクトなプリンターを製造する。デル社はアジアのオフィスで同プリンターを利用する予定で、製造はコスト削減の観点から香港に移管される。プリンター及び必要なソフトウェアは1台当たり1,899ドルとなっている。

S&P社がポーランドに中・東欧拠点を設立予定【29日】

格付け会社のスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社は、戦略性、事業の更なる国際化、ポーランド国内の債券市場拡大を理由に、同社の中・東欧拠点をポーランドに設ける方針を表明した。これまで同社は所謂3大格付け会社で唯一ポーランド

に拠点を有していなかったが、同社が拠点をポーランドに設立することにより、ポーランドは中・東欧地域の金融市場におけるリーダーとしての地位をより高めることになる。

Sikorsky Aircraft社はブラック・ホーク・ヘリコプター製造の現地調達率を拡大方針【29日】

ブラック・ホーク型ヘリコプターをポーランドで製造する Sikorsky Aircraft 社のゴードン副社長は、ポーランド滞在中部品供給業者と会合を持ち、ヘリコプターの製造においてポーランドでの現地調達を拡大する方針に言及した。同社は、PZLミエレツ工場で2007年以来ブラック・ホークを生産しており、これまでポーランドに1.5億ドル投資している。同社は現在ポーランド軍から70機のヘリコプターを受注すべく、英伊系の AugustaWestland 社やEAD S社と競合している。

エネルギー・環境**欧州委員会の決定はポーランドに望ましいものに【23日】**

欧州委員会は、ポーランドのエネルギー分野の投資計画を承認し、4億460万トンのCO2排出権を付与した。同計画には、発電インフラの更新、エネルギー・ミックスの多様化及び新規発電設備の建設に関する、280億ユーロに上る340のプロジェクトが含まれており、EUの2020年目標の達成にも資するものである。また、ポーランドは他のEU加盟国とも連帯して、欧州委員会のシェールガス開発に関する決定に影響を及ぼした。欧州委員会は、新たなEU指令を施行する代わりに、1月22日に、他の気候変動・エネルギー政策に関する新たなガイドラインとともに、シェールガス開発に関する勧告を発出するにとどめた。今回の決定により、加盟国はエネルギー政策について独立した決定を行うことができることになる。

3Legs Resources社がポーランドでのシェールガスに焦点【23日】

シェールガス・オイルを扱う 3Legs Resources 社はポーランドでのシェールガス開発に注力するためにドイツに保有する権益を他社に売却し、ドイツから撤退することを決断したことを公表した。同社は現在ポーランド北部に6つの権益を有し、計8つの探査井を実行している。

ピエホチンスキ副首相がEUの気候・エネルギー政策に関し意見表明【24日】

ピエホチンスキ副首相兼経済相は、EU各国の産業担当大臣に宛てた書簡の中で、産業政策、気候変動政策及びエネルギー政策のバランスが気候変動及びエネルギー問題について議論する際の基礎であると述べている。EUの気候・エネルギー政策は、全産業の競争条件に注意を払う必要があるとし、産業、特にエネルギー集約型産業の後退、更に、国外への排出移転、投資移転に資するものであってはならないとしている。また、高価なエネルギー価格が欧州の産業の競争力の減退を引き起こしている問題に対処する必要があると主張し

ている。その他、排出権の取引、排出権価格の人為的な引き上げについても議論する必要があるとしている。同副首相は、ローマで予定されている産業フレンズ会合で本問題について開始することを望んでいる。

PSE社は2018年までに70～80億ズロチ、2014年に7.4億ズロチ投資【24日】

PSE社（ポーランドの国有独占配電網管理会社）は2014年に7.4億ズロチ（約250億円）投資する。また、2018年までに70～80億ズロチ（約2,300億円～2,700億円）を投資する。これにより、電力供給の安全性や電力供給システム（KSE）の発展可能性が増加する。今年の重点は、電力需要のピーク時のKSEの新たな安定性確保策の導入である。その他、予定外のドイツからの余剰電力の流入や再生可能エネルギー電力の増大にかかるリスクを排除するための投資を行う方針。

San Leon Energy 社のグダンスク近郊のシェールガス試掘井で良好な結果【24日】

San Leon Energy 社は、グダンスク（バルト海に面するポーランド北部の主要都市）近郊の Lewinól G2 井での垂直方向の試掘において、良好な結果が出たことを公表した。ガスの流量は、1日当たり4.5万～6万立方フィートに達しており、圧入した液体を取り除けば、20万～40万立方フィートまで増大すると同社は見ている。近い将来水平方向の掘削を行うことが予定されている。同社のファニング（Fanning）CEOは、これまでのポーランドにおけるシェールガス探査において、最も有望な垂直掘削結果であると述べている。水平方向の掘削及び鉱脈の商業価値に関する一次データの収集は秋までには可能となり、その後採掘の事業性評価が行われる見通し。San Leon 社と採掘を行う United Oilfield Service 社の McKee CEOは、少なくとも見積もってもポーランドで30の掘削を行うとしている。

PGE社のオポレ発電所新規ユニット建設プロジェクトの資金調達【27日】

PGE社（ポーランド最大の国有電力会社）は、第2次大戦以来最大級となるオポレ発電所での新規

石炭火力ユニット（900MW×2基、115億ズロチ（約3,800億円））建設プロジェクトについて、2月1日から建設を開始する。1基目の稼働は2018年第4四半期、2期目は2019年第1四半期に予定されている。同社は本プロジェクトの実施にあたり、2014年に7億ズロチ、2015年に38億ズロチ、2016年に33億ズロチ、2017年に19億ズロチ、2018年に11億ズロチ、2019年に1億ズロチを支出し、ズロチ及びユーロ建ての債券を発行して資金調達を行う。また、銀行からの融資を活用する。建設を担うコンソーシアムには、ポリメクス・モストスタル社（建設、42%）、モストスタル・ワルシャワ社（建設、24%）、ラファコ社（ボイラー）が参加する。ラファコ社の請負比率は当初34%であったが、アルストム社の参加（30%）に合意次第、ラファコ社の比率は8%、モストスタル・ワルシャワ社の比率は20%まで減ることになる。

ポーランド政府が原子力エネルギー・プログラムを採択【29日】

ポーランド政府は国家原子力エネルギー・プログラムを採択した。同プログラムは、それぞれ3,000MWの設備容量の2カ所の原子力発電所の建設や、必要な規制及び組織枠組みの構築に関するスケジュールを規定する。また、プログラムの実施に係る各機関の役割や責任を特定する。同文書は、プログラムの実施に関する原子力安全、放射性防護及び経済的正当性、資金調達の可能性及び核燃料廃棄物や放射性廃棄物の取扱い方法についても含んでいる。第一原子力発電所の建設コストは400億～600億ズロチ（約1.3兆円～2兆円）に達し、1号基を2019年に建設開始、2024年末までに稼働開始する。第二原子力発電所の建設完了は2035年に予定されている。同プログラムでは、原子力、石炭及びガス火力、再生可能資源による発電コストの比較分析も行っており、CO2排出権や化石燃料のコストの上昇を見込んだ上で、2025年頃の原子力発電の開始は最も安価な従来型発電よりも安価であるとしている。経済省は、原子力エネルギー・プログラムは原子力発電プラントの建設、ポーランドのエネルギー・ミックスへの原子力発電の追加、経済、社会及び地域の発展への刺激を意図したものであるとしている。

その他

ブルームバーグ社の「Best Countries for Business 2014」ランキングでポーランドが26位【23日】

ポーランドは、2014年のブルームバーグ社事業を行う最良の国ランキングで東欧・中央アジアで第1位となった。世界全体でも、ポーランドは214

か国中26位にランクされている。ブルームバーグ社は2008年の欧州危機以来、EU内でポーランドが最も急速に成長し、不況を免れた唯一の国であることを強調している。更に、通貨は、昨年を通じて2番目に安定していた。その他の要因としては、イ

ンフラへの投資による輸送コストの削減、労働効率の向上、低賃金、EU基金の活用などが挙げられている一方、課題としては行政手続きの多さを挙げている。

ブルームバーグ社のイノベーション・ランキングでポーランドが24位【24日】

ブルームバーグ社が発表したイノベーション・ランキングで、ポーランドは215か国中24位で、中国、チェコ、ハンガリーを上回った。順位は、研究開発投資、高等教育の効率性、特許、生産性、ハイテク技術の集約度、研究者の比率、製造能力等7つのカテゴリーにより計算される。なお、1位は韓国、2位はスウェーデン、3位は米国、4位は日本、5位はドイツだった。

ポーランドは世界のBPO市場のリーダー【24日】

ポーランドのクラクフ、ワルシャワ及びヴロツワフの3都市は、Tholons社による、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)に最も適した100都市」に選ばれた。また、いずれも昨年からの順位を上げ

ており、クラクフは9位(東欧第1位、昨年10位)、ワルシャワは32位(同36位)、ヴロツワフは65位(同75位)となっている。今後、Tri-City(グダンスク、グディニア、ソポト)、ポズナン、カトヴィツェ及びウヅジといった都市がランク・インすることが期待されている。

ポーランドが新たなスーパーコンピューターを構築中【29日】

国立原子力研究センターは、ポーランド最速、世界でも100位以内に入るスーパーコンピューターを構築している。896の10コア・プロセッサ、57TBのRAM、180TBのHDDを有し、処理速度は500Tearflopsを達成する予定。同センターは、原子力エネルギーの研究に本コンピューターを使用する予定。また、温水を利用した特徴的な仕組みで冷却を行うことで、電力使用を80%削減できるとされている。コストは1億ズロチ(約33億円)かかるが、85%はEU基金により賄われる。将来的には、同センターはスーパーコンピューターの能力を更に高めることを計画している。

大使館からのお知らせ

ヴロツワフにおける領事出張サービスについて

大使館は、3月8日(土)10時から13時までの間、Hotel Mercure Wroclaw Panorama(Pl. Dominikanski 1, Wroclaw 50-159)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは以下をご覧ください。

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/Wroclaw2014ryoujishuccho.pdf>

大使館広報文化センターの開館時間延長について

1月13日(月)より、毎週月曜日の開館時間を19時まで延長いたしました。火曜日から金曜日までは、従来どおり9時から17時までのご利用となります。

問合せ先: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00, Eメール: info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成26年3月31日(月)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

【予定】第2回ワルシャワ・コスプレ大会&第2回高校生日本語スピーチコンテスト【2月15日(土)】

在ポーランド日本国大使館、ポーランド日本情報工科大学及び日本ポップカルチャー愛好会『アニマツリ』共催の総合日本文化紹介イベント「第2回ワルシャワ・コスプレ大会&第2回高校生スピーチコンテスト」が開催されます。日本映画の上映会(英語字幕)、日本のポップカルチャーに関する講演会、ワークショップ(折り紙、書道、そろばん、将棋、剣玉等)も予定されています。詳細は以下のHPをご参照ください。

コスプレ大会: <http://wct.animatsuri.pl/> (ポーランド語)

スピーチコンテスト: http://www.pl.emb-japan.go.jp/kultura/j_speech2014.html

開催場所: ポーランド日本情報工科大学(住所: Koszykowa 85, Warszawa, 電話: 22 58 44 500, Eメール: pjwstk@pjwstk.edu.pl, ホームページ: <http://www.pjwstk.edu.pl/>)

【開催中】「花かんざし」展【～1月31日(金)】

当館広報文化センターにて、キング・オフチャルスカ氏作成によるかんざし展を開催中です。広報文化センター開館中(平日 9:00-17:00)は無料でご自由にご覧いただけます。

問合せ先・開催場所: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa, 電話: 22 584 7300, Eメール: info-cul@wr.mofa.go.jp)

【開催中】 鐔・日本装飾技術の傑作展【3月9日(日)】

トルン市にて、ポーランドのコレクションから日本鐔の展示会を開催中です。

問合せ先: トルン地域博物館 (Muzeum Okregowe w Toruniu)

ホームページ: <http://www.muzeum.torun.pl/portal.php?aid=news&news=1380879051524e8acbbd3c5>

開催場所: トルン市, Kamienica pod Gwiazda, Rynek Staromiejski 35

【開催中】「松, 鶴, 富士山」屏風展示【1月28日(火)～4月13日(日)】

クラクフ日本美術技術博物館「マンガ」にて、日本の屏風展示「松, 鶴, 富士山」を開催中です。

問合せ先・開催場所: 「マンガ」日本美術技術博物館(住所: ul. Konopnickiej 26, Krakow, 電話: 12 267 37 53, Eメール: muzeum@manggha.krakow.pl, ホームページ: <http://www.manggha.krakow.pl/>)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(<http://www.pl.emb-japan.go.jp/index.j.htm>)も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 newsmail@wr.mofa.go.jp](mailto:newsmail@wr.mofa.go.jp)

(ご連絡は電子メールでお願いします。)